

## 北九州市学校施設長寿命化計画の策定について

### 1. 長寿命化計画の背景・目的

本市では、昭和 40 年代後半から 50 年代に集中的に整備された公共施設が今後一斉に更新時期を迎えることとなるが、施設整備等にかかる財源はピーク時から大幅に減少し、近年横ばい状態にあるなど、公共施設を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっている。

このため、平成 27 年度には「北九州市公共施設マネジメント実行計画」を策定し、「施設の長寿命化と年度毎の費用の平準化」を基本方針の一つとした。

本計画では、学校施設の日常点検や定期点検などの機会を通じ、これまでの「対症療法的な維持管理」から、中長期的な視点で適切に改修等を行う「予防保全型の維持管理」への転換を図ることで、建物を安全に出来るだけ長く活用し、ライフサイクルコストの縮減と支出の平準化を図ることを目的としている。

### 2. 計画の期間

計画期間は、平成 30 年度から平成 39 年度までの 10 年間とする。

ただし、統廃合の進捗状況等も考慮して、概ね 5 年後、または学校を取り巻く情勢の変化があった場合に計画の見直しを行うこととする。

### 3. 計画の対象施設

校舎・園舎、体育館を対象とし、小規模な建物（倉庫等、概ね 200 m<sup>2</sup>以下の建物）は対象外とした。これにより、212 校・園の学校施設、760 棟を対象としている。

### 4. 学校施設の老朽化状況の実態

#### (1) 構造躯体の健全性の評価

本市では、平成 27 年度までに全ての建物の耐震化を完了していること、及びほとんどの建物でコンクリート圧縮強度が 13.5N/m<sup>2</sup>超\*であったことから、全体の 98% の 746 棟で「長寿命化」が可能と判定された。残りの 14 棟が「要調査」と判定された。

※「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（文部科学省）」（以下、解説書）に示された評価基準

#### (2) 構造躯体以外の劣化状況

今後の具体的な整備内容、整備時期等の検討に活用するため、「解説書」に示された基準を参考に、構造躯体以外の劣化状況を評価した。整備方針を検討する際に学校単位での検討が求められることから、建物別に部位別の評価を行い、学校毎にその評価をとりまとめて学校別の健全度の評価を行った。

分類	A	B	C	D	計
小学校	35校	37校	41校	19校	132校
中学校	13校	18校	25校	6校	62校
特別支援学校	2校	0校	6校	1校	9校
高等学校	0校	0校	0校	1校	1校
幼稚園	1園	0園	3園	4園	8園
合計	51校・園 24.1%	55校・園 25.9%	75校・園 35.4%	31校・園 14.6%	212校・園 100%

(A：概ね良好、B：部分的に劣化、C：広範囲に劣化、D：老朽化が進んでいる)

## 5. 学校施設を取り巻く課題

### (1) 学校施設の長寿命化と事業規模の平準化

築40年以上50年未満の学校施設が全体の43%を占めており、大規模改修や改築の時期が重なることで、多額の施設整備費が必要となることが危惧される。

長寿命化が可能な学校施設は、施設の長寿命化を図り、施設整備費の削減に取り組むとともに、事業時期の調整を行い、事業規模を平準化することが必要である。

### (2) 児童・生徒数の減少に応じた施設規模の適正化

小中学校の児童・生徒数は今後も減少が見込まれており、児童・生徒が適切な集団の中で教育を受けることができるよう、将来の児童・生徒数の減少を見据えて施設規模を適正化することが課題となっている。

### (3) 予防保全の考えに基づく計画的な改修

安心して学習できる環境を維持するため、これまでの事後保全的な改修ではなく、施設の老朽状況の適切な把握を行い、予防保全的な改修に取り組むことが求められる。

## 6. 学校施設整備の基本的な方針

### (1) 学校施設整備の基本的な方針

今後の学校施設整備にあたっては、以下の基本的な方針に基づき実施することとする。

- ① 計画的な改修による学校施設の長寿命化
- ② 事後保全型から予防保全型による維持保全
- ③ 施設関連経費の平準化

### (2) 長寿命化及び平準化の考え方

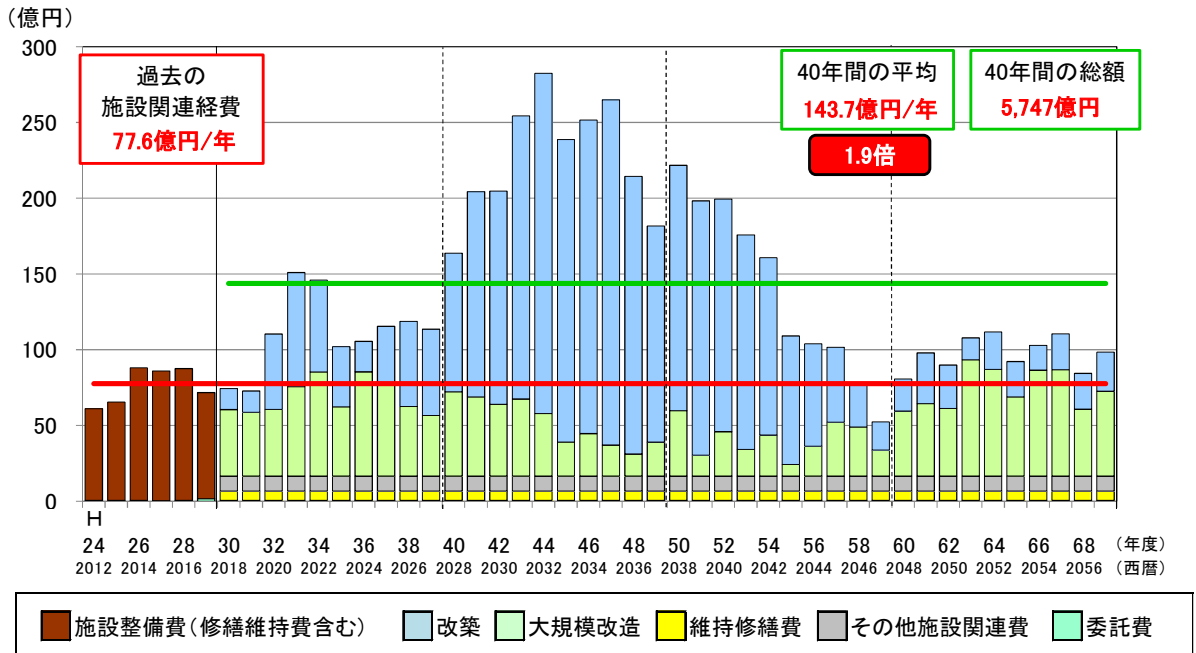
従来の改修・改築の考え方で事業を進めた場合、今後の施設整備費が大幅に増えるため(図1)、長寿命化が可能な施設は築80年まで長寿命化し、さらに延床面積の削減量を23%減<sup>\*</sup>と想定して試算をした(図2)。

その結果、施設の長寿命化と施設量の削減により、施設整備費の大幅な削減は出来る見込みであるが、年度毎の事業費に大きな開きがあるため、事業時期の調整により、

事業規模の平準化が必要であることが分かる。

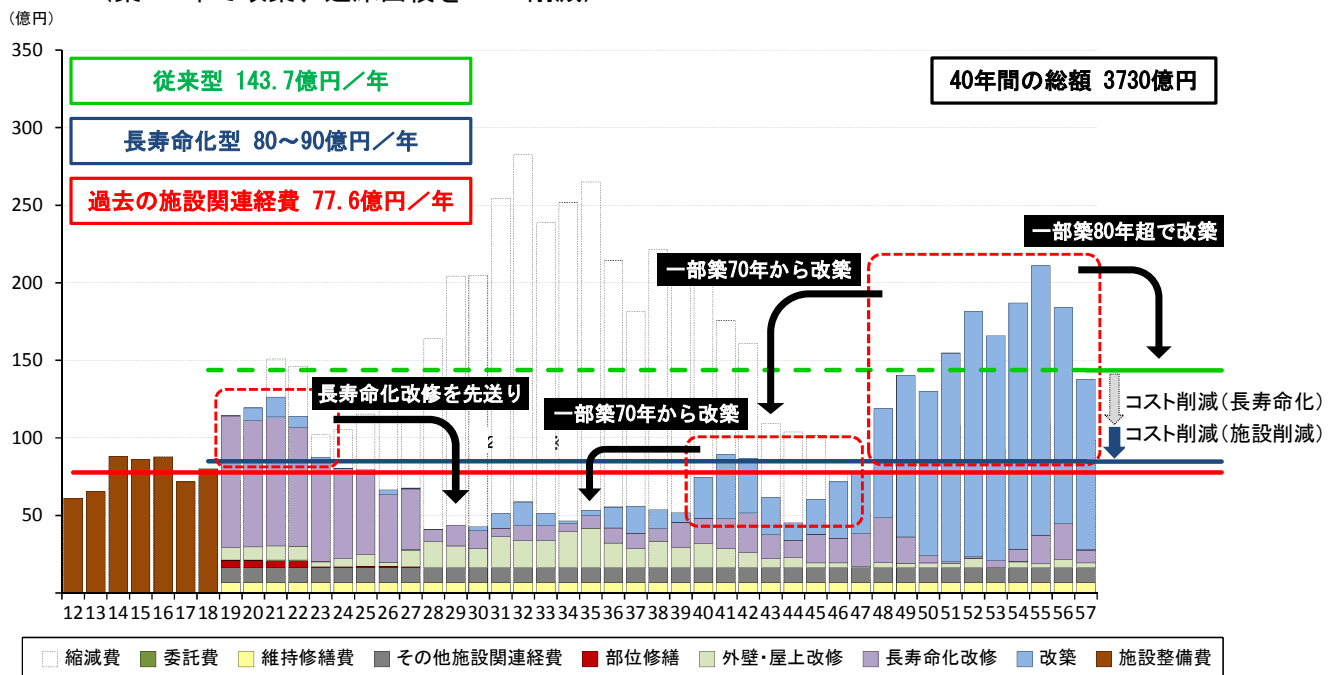
※「北九州市公共施設マネジメント実行計画」における学校施設の延床面積削減量の見込み

■図1. 今後の維持・更新コストの試算（従来型：築60年で改築）



■図2. 長寿命化+保有量削減を見込んだ場合の維持・更新コストの試算

（築80年で改築、延床面積を23%削減）



※図1, 2は築年数から機械的に試算。各年度の事業量は、毎年度の予算編成において、他の教育施設整備費や市全体の投資的経費の規模・状況、国庫補助や国の補正予算の状況などを踏まえて決定する。

## 7. 長寿命化の実施計画

今後、学校施設整備を進めるにあたっては、以下の考えに基づき事業実施を検討する。

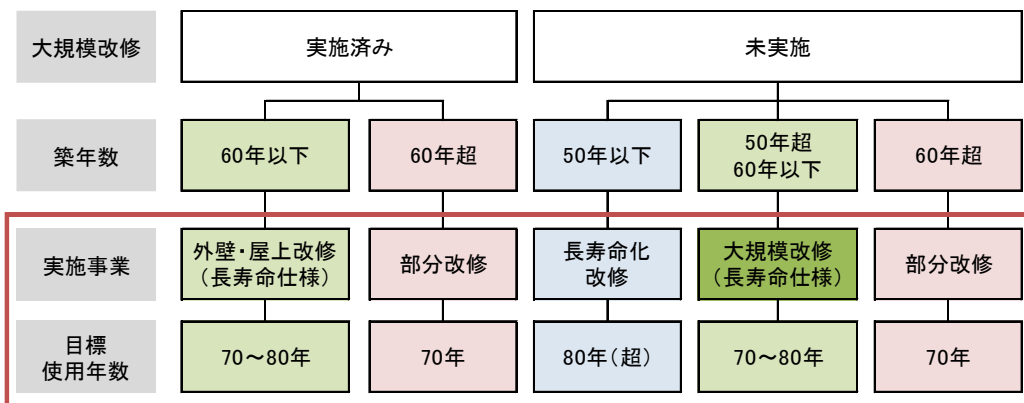
全ての学校施設で一律に築80年まで長寿命化するのではなく、学校施設の老朽状況を適切に把握した上で、今後の実施事業を選定し、改築までの目標使用年数に幅を持たせることで、年度毎の事業規模の平準化を行うものとする。

### ■事業実施の優先度の考え方

学校健全度の低いものから、順次、予算の範囲内で事業を行う。  
また、適正規模校の事業を優先し、適正化対象校の事業については、適正化方針の具体化に伴い検討する。

※上記の考え方を基本とするが、適正化対象校や国庫補助の状況等、総合的に事業実施の判断をするため、学校健全度の低いものから事業が行われないことがある。

### ■実施事業の選定フロー



## 8. 長寿命化計画の継続的運用方針

今回の計画策定により、以下のとおり推進体制等の整備に取り組むこととする。

### ① 定期点検による老朽状況の継続的な把握

事後保全的な改修から予防保全的な改修とするためには、継続的に老朽状況を把握する体制を構築することが求められる。そのため、現在実施している法定点検を活用して学校施設の老朽状況を整理し、一元的に管理できる仕組みを構築する。

### ② 関連部局等の連携推進

学校が統廃合等を行う際には関連部局が情報を共有し、適切な連携体制を構築する。  
また、教育委員会だけでなく、学校、建築部局等の関係者が情報を共有し、劣化箇所の緊急修繕や予防保全的な改修等に適切に対応できる体制づくりに取り組む。

### ③ PDCAサイクルに基づく維持管理体制の推進

本計画の推進にあたっては、具体の事業の進捗に応じて、その内容を把握・評価し、実施内容や計画の達成状況に基づく適切な改善を行うことが求められる。

特に計画の見直しにあたっては、長寿命化の実施状況、学校施設の老朽化の状況等を再評価し、事業実施計画の再検討を行うこととする。